

# 第169回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2016年9月上旬
調査対象期間	2016年7月～9月実績 2016年10月～12月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,767 社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,402 社
回答率	79.3%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 〔例:売上DIの場合〕 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

## アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	76	45	102	44	49	63	3	57	439	31.3%	31.3%
5～10	111	55	38	21	83	46	13	18	385	27.5%	58.8%
11～20	113	22	14	7	39	29	17	7	248	17.7%	76.5%
21～30	40	10	7	6	12	16	18	2	111	7.9%	84.4%
31～50	35	13	6	4	12	13	12	3	98	7.0%	91.4%
51～100	20	10	6	2	5	15	8	2	68	4.9%	96.2%
101～	9	4	4	2	1	6	3	0	29	2.1%	98.3%
無回答	7	2	1	3	3	6	1	1	24	1.7%	100.0%
計	411	161	178	89	204	194	75	90	1,402	100.0%	
構成比	29.3%	11.5%	12.7%	6.3%	14.6%	13.8%	5.3%	6.4%	100.0%		

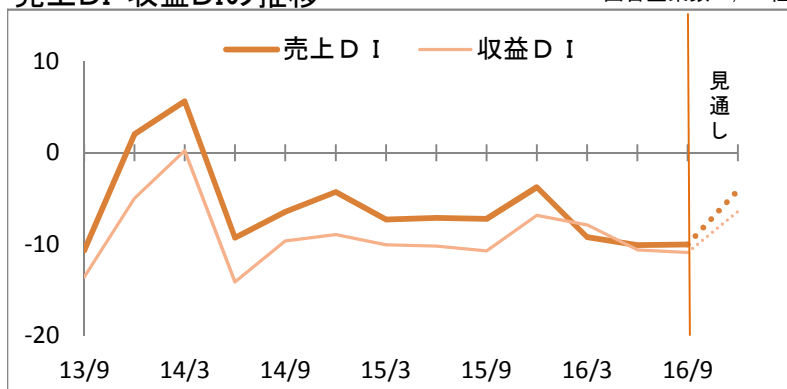


### (製造業の内訳)

食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
3.6%	10.7%	3.3%	1.5%	2.0%	8.4%	6.1%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
3.6%	8.2%	0.8%	4.3%	34.4%	4.1%	8.9%

## 売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 1,402社

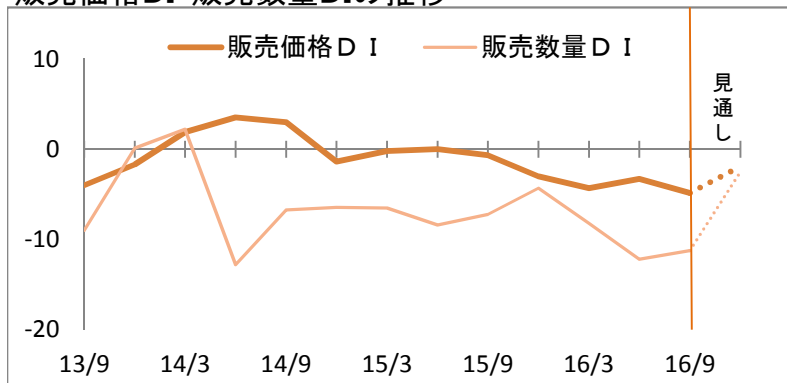


売上DIは $\Delta 10.0$  (前回比 $+0.1$ ポイント)、収益DIは $\Delta 10.9$  (前回比 $\Delta 0.3$ ポイント)となり、売上DI、収益DIともにほぼ横ばいで推移しました。

2016年10-12月期は、売上DIが5.9ポイント、収益DIが4.5ポイントとともに上昇すると予想しています。

売上DI、収益DIともに上昇したのは、卸売業、建設業、サービス業で、特にサービス業は売上DI、収益DIともにプラスに転じました。

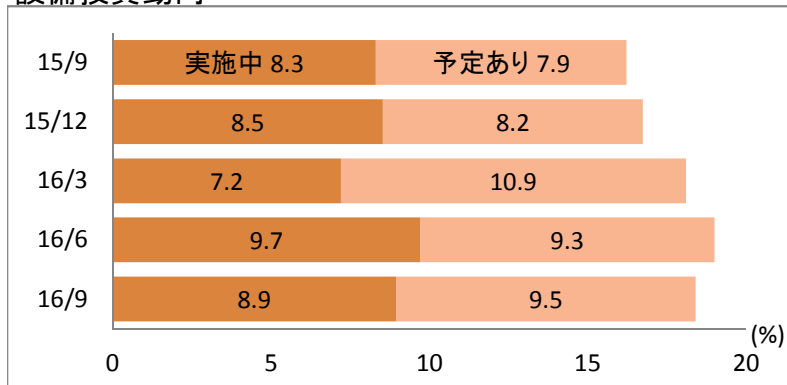
## 販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは $\Delta 4.8$  (前回比 $\Delta 1.5$ ポイント)、販売数量DIは $\Delta 11.2$  (前回比 $+1.0$ ポイント)となり、販売価格DIは下落し、販売数量DIは上昇しました。

2016年10-12月期は、販売価格DIは $+2.9$ ポイント、販売数量DIは $+8.7$ ポイントと、販売価格DI、販売数量DIともに上昇すると予想しています。

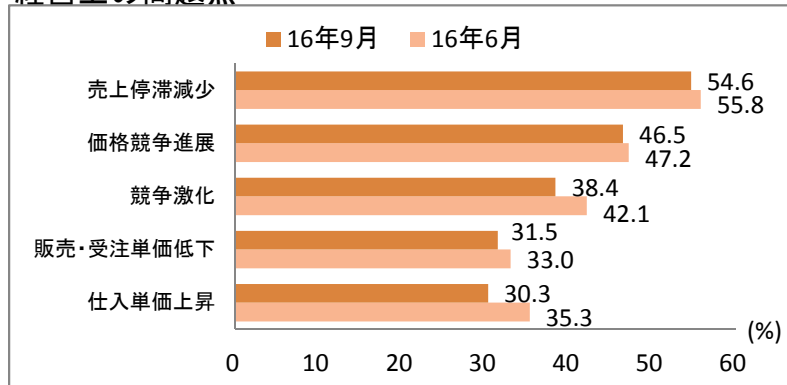
## 設備投資動向



「実施中」は8.9% (前回比 $\Delta 0.8$ ポイント)、「予定あり」は9.5% (前回比 $+0.2$ ポイント)で合計18.4%です。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が35.4%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が24.3%となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が33.3%、「一部借入する」が19.7%となっています。

## 経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」が54.6%、第二位は「価格競争の進展」が46.5%、第三位は「競争の激化」が38.4%となり、「売上受注の停滞減少」が依然として一番の問題点となっています。

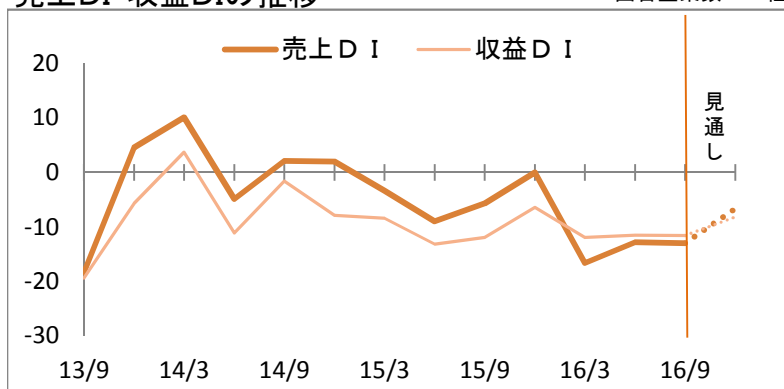
一方、「仕入単価の上昇」はほとんどの業種で前回を下回っています。円高による輸入価格の低下が、プラスの効果になったものと思われます。

# 製造業

## 引き続き低迷も円高の影響は限定的

売上DI・収益DIの推移

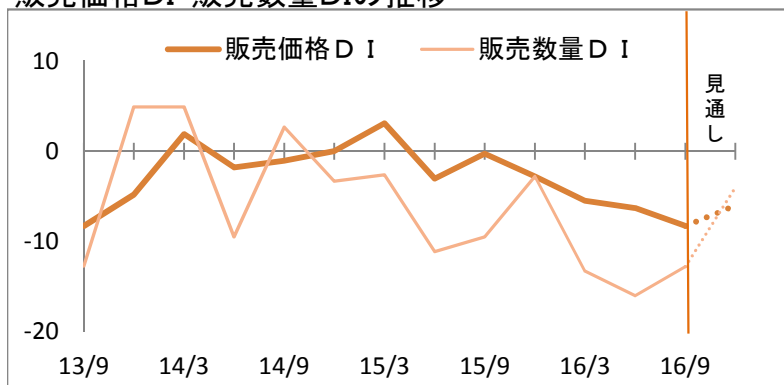
回答企業数: 411社



売上DIは△13.0（前回比△0.2ポイント）、収益DIは△11.6（前回比△0.1ポイント）となり、売上DI、収益DIともに横ばいで推移しました。内需依存の企業が多く、円高の影響は限定的と思われます。また、自社製品を有し、メンテナンスまで行っている企業の業績は安定しており、景気の波の影響は小さくなっています。

2016年10-12月期は、売上DIが6.3ポイント、収益DIが3.4ポイントともに上昇すると予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

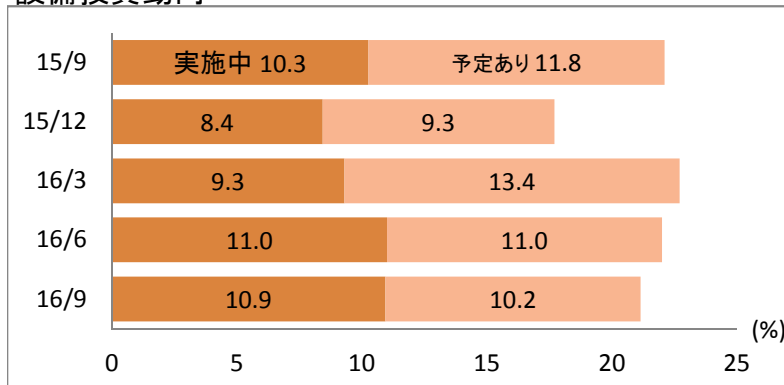


販売価格DIは△8.3（前回比△2.0ポイント）、販売数量DIは△12.8（前回比+3.2ポイント）となり、販売価格DIは下落し、販売数量DIは上昇しました。

2016年10-12月期は、販売価格DIは2.3ポイント、販売数量DIは8.8ポイント上昇すると予想しています。

販売数量は回復しつつあるものの、販売価格の下落は続き、売上全体の回復には至っていないようです。

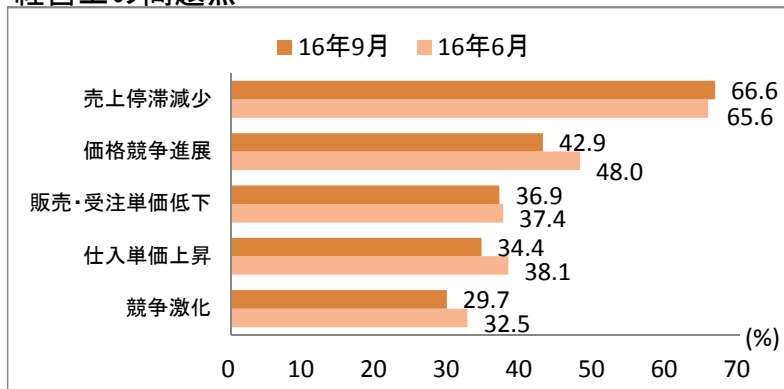
設備投資動向



「実施中」は10.9%（前回比△0.1ポイント）、「予定あり」は10.2%（前回比△0.8ポイント）となり合計21.1%です。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が54.7%、「機械等の保守・更新」が32.0%となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が29.6%、「一部借入する」が21.1%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」が66.6%、第二位は「価格競争の進展」が42.9%、第三位は「販売・受注単価の低下」が36.9%となりました。

依然として、「売上受注の停滞減少」が一番の問題点であり、売上回復のための対策が求められています。

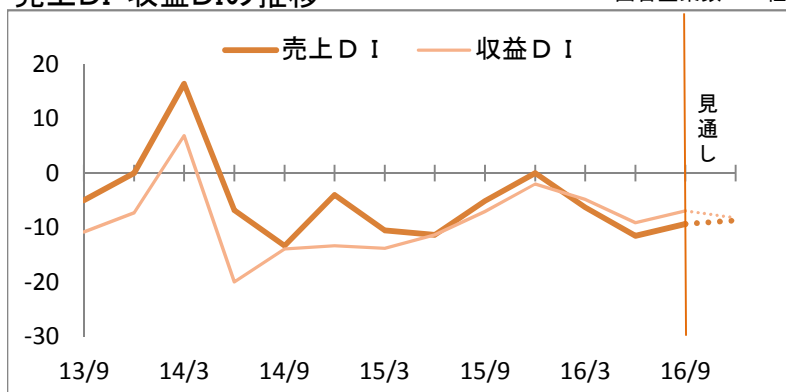
(中小企業診断士: 楠・小阪・井筒)

# 卸売業

## 回復の糸口が見えたか？

売上DI・収益DIの推移

回答企業数:161社

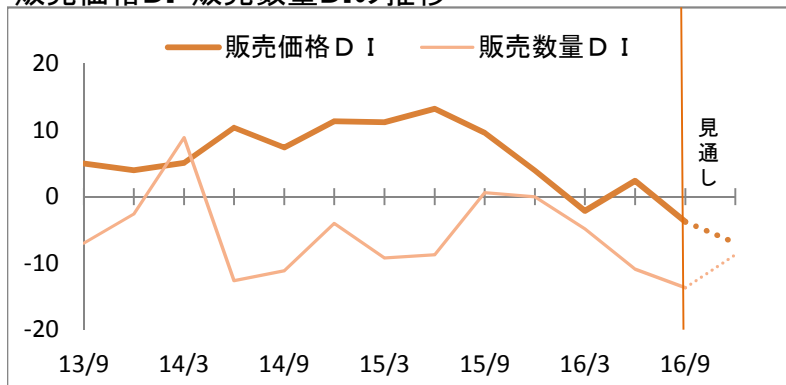


売上DIは $\Delta 9.3$ （前环比 $+2.2$ ポイント）、収益DIは $\Delta 6.9$ （前环比 $+2.2$ ポイント）となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。

2016年10-12月期は、売上DIが $0.6$ ポイント上昇し、収益DIが $1.3$ ポイント下落すると予想しています。

建築関連の機械工具卸売を営んでいる企業は、熊本地震のインフラ整備の関連で受注が増加しているようです。

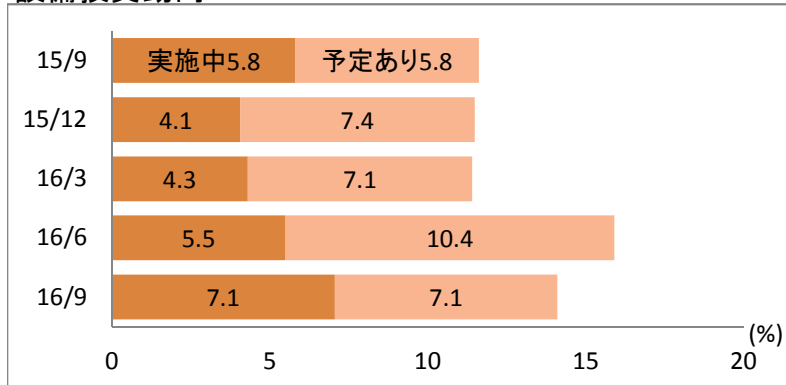
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは $\Delta 3.8$ （前环比 $\Delta 6.2$ ポイント）、販売数量DIは $\Delta 13.7$ （前环比 $\Delta 2.8$ ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

2016年10-12月期は、販売価格DIは $3.2$ ポイント下落し、販売数量DIは $5.0$ ポイント上昇すると予想しています。

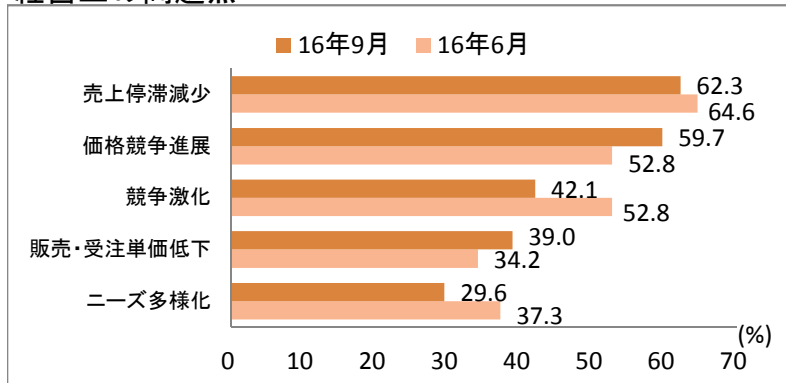
設備投資動向



「実施中」は $7.1\%$ （前环比 $+1.6$ ポイント）、「予定あり」は $7.1\%$ （前环比 $\Delta 3.3$ ポイント）となり合計 $14.2\%$ です。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が $33.3\%$ 、「車両」が $27.8\%$ となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が $36.8\%$ 、「一部借入する」が $31.6\%$ となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞・減少」が $62.3\%$ 、第二位は「価格競争の進展」が $59.7\%$ 、第三位は「競争の激化」が $42.1\%$ となりました。

「価格競争の進展」が $6.9$ ポイント、「販売・受注単価の低下」が $4.8$ ポイントとそれぞれ増加しており、低価格で競争せざるを得ない現状が浮き彫りになっています。

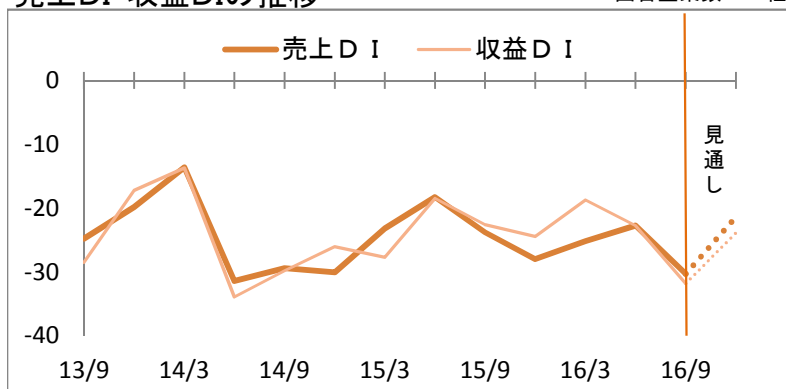
(中小企業診断士:竹並・宗和・真下)

# 小売業

## あまりの猛暑に遠のく客足

売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 178社

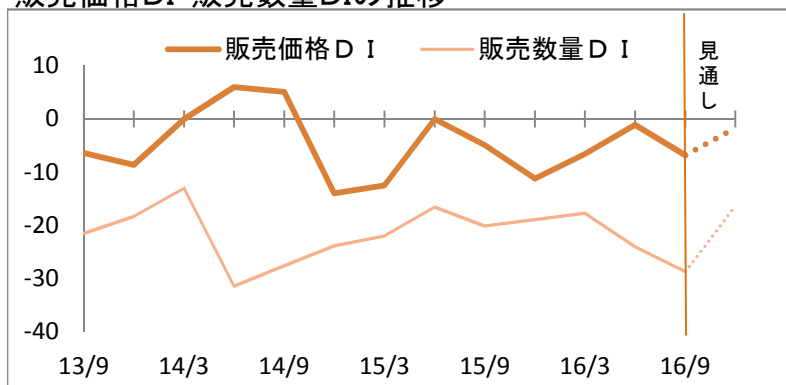


売上DIは△30.3（前回比△7.6ポイント）、収益DIは△31.8（前回比△9.1ポイント）となり、売上DI、収益DIともに下落しました。

2016年10-12月期は、売上DIが8.9ポイント、収益DIが8.0ポイント、それぞれ上昇すると予想しています。

今年の夏は記録的な猛暑となり、客足が遠のいたことが原因になったと思われます。一方、ネット販売を行う小売業では、猛暑日の外出を避けた消費者による購入が増え、思わぬ特需となった企業もあります。

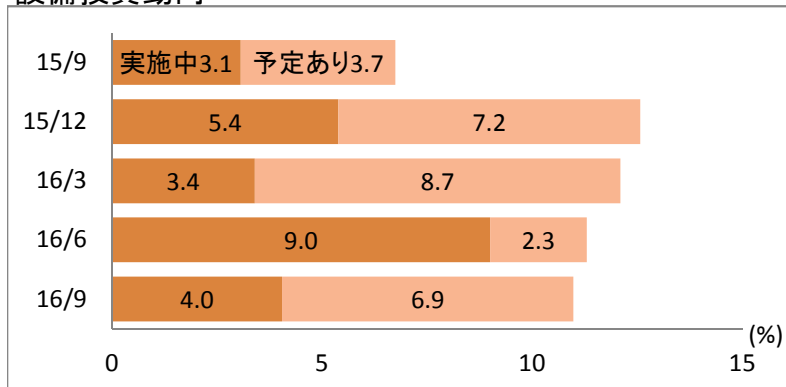
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは△6.8（前回比△5.7ポイント）、販売数量DIは△28.7（前回比△4.7ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに下落しました。

2016年10-12月期は、販売価格DIは5.1ポイント、販売数量DIは12.4ポイント、それぞれ上昇すると予想しています。

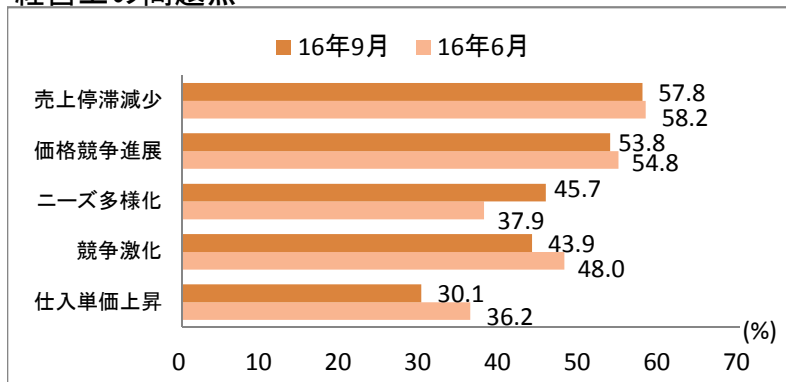
設備投資動向



「実施中」は4.0%（前回比△5.0ポイント）、「予定あり」は6.9%（前回比+4.6ポイント）となり合計10.9%です。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が37.5%、「機械等の新設・増設」と「土地取得」がともに25.0%となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が50.0%、「全額借入する」が21.4%となっています。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」が57.8%、第二位は「価格競争の進展」が53.8%、第三位は「ニーズの多様化」が45.7%となりました。

「ニーズの多様化」が第三位に浮上してきており、売上の低迷、価格競争に加え、多様化する消費者のニーズを捉えることが難しい現状が浮き彫りになっています。

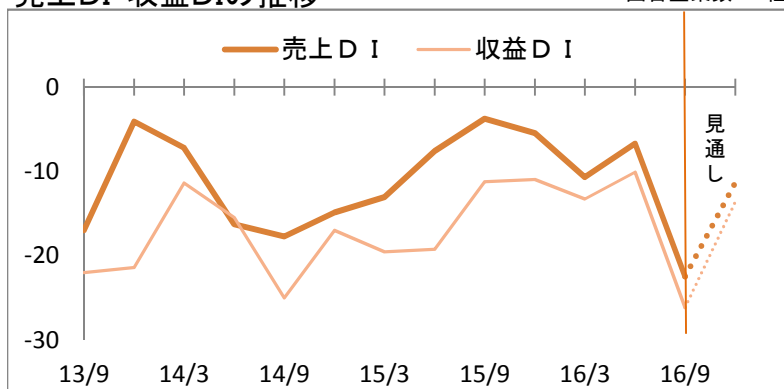
(中小企業診断士: 楠・澤田・小倉)

# 飲食業

## 夏のイベントの陰で客足鈍く

売上DI・収益DIの推移

回答企業数:89社

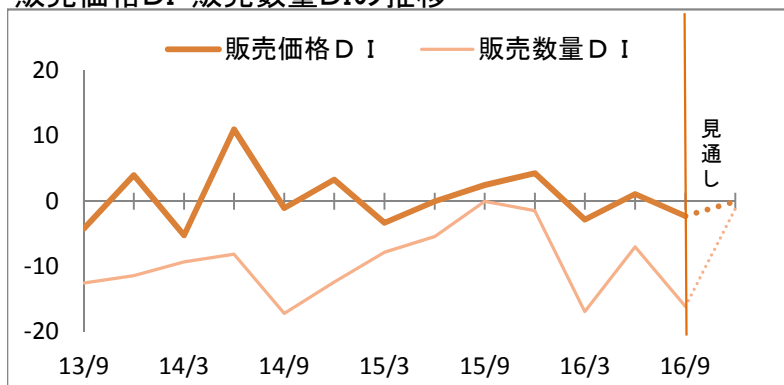


売上DIは△22.5（前回比△15.8ポイント）、収益DIは△26.1（前回比△16.0ポイント）となり、売上DI、収益DIともに大幅に下落しました。

2016年10-12月期は、売上DIが11.1ポイント、収益DIが12.5ポイントそれぞれ上昇すると予想しています。

猛暑で客足が遠のいたことに加え、リオ・オリンピックの自宅観戦で外食に出かけることが少なくなったため、客足が鈍ったものと思われます。

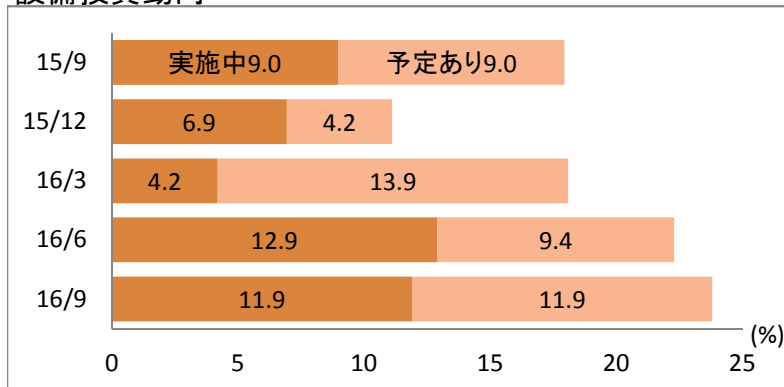
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは△2.3（前回比△3.4ポイント）、販売数量DIは△16.1（前回比△9.1ポイント）となり、特に販売数量DIが下落しました。客足が鈍ったことが影響しているものと思われます。

2016年10-12月期は、販売価格DIは2.3ポイント、販売数量DIは14.9ポイント、ともに上昇すると予想しています。

設備投資動向

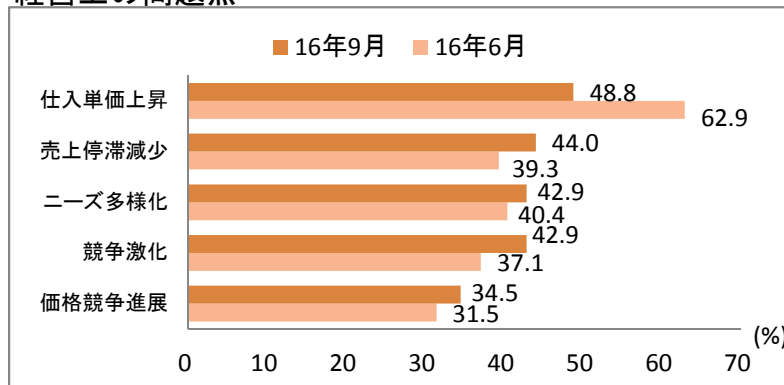


「実施中」は11.9%（前回比△1.0ポイント）、「予定あり」は11.9%（前回比+2.5ポイント）で合計23.8%です。

設備投資の主な内容は、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が50.0%、「車両」が25.0%となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が50.0%、「全額借入する」と「一部借入する」がともに25.0%となっています。

売上・収益低下は一時的で、設備投資意欲は引き続き旺盛です。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」が48.8%、第二位は「売上受注の停滞減少」が44.0%、第三位は「顧客ニーズの多様化」が42.9%となりました。

ただ、「仕入単価の上昇」は前回調査より14.1ポイント低下しており、円高による食材の輸入価格低下が、プラスの効果になったものと思われます。

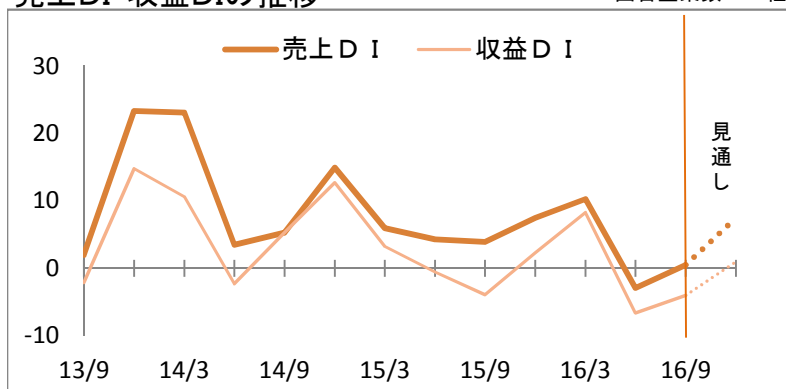
(中小企業診断士:仲井・澤田・永井)

# 建設業

## 反動減も一服 緩やかな回復へ

売上DI・収益DIの推移

回答企業数: 204社

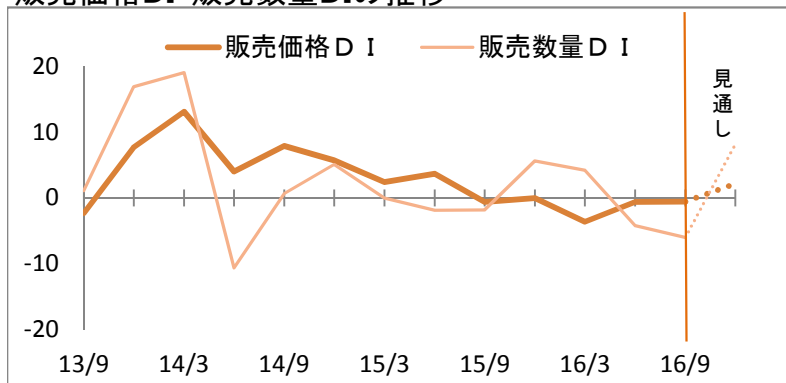


売上DIは+0.5（前环比+3.4ポイント）、収益DIは△4.0（前环比+2.6ポイント）となり、売上DI、収益DIともに上昇しました。

2016年10-12月期は、売上DIが7.0ポイント、収益DIが5.0ポイントとともに上昇すると予想しています。

4-6月は年度末の駆け込み需要の反動減がありましたが、7月以降は緩やかながらも回復基調となっています。

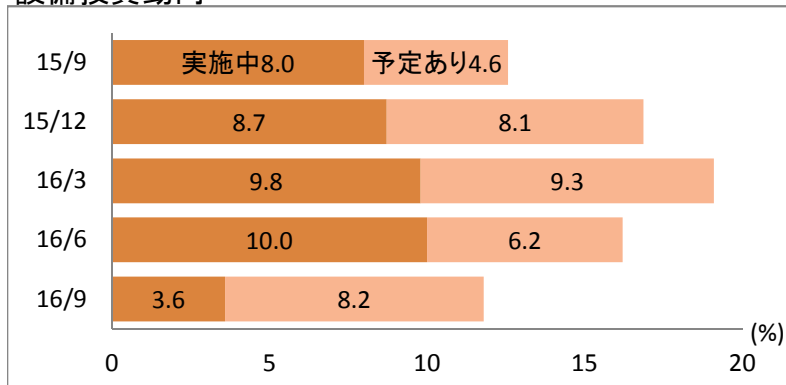
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは△0.5（前环比+0.1ポイント）、販売数量DIは△6.0（前环比△1.8ポイント）となり、販売価格DIは横ばい、販売数量DIは引き続き下落しました。

2016年10-12月期は、販売価格DIは2.7ポイント、販売数量DIは14.1ポイントとそれぞれ上昇すると予想しています。

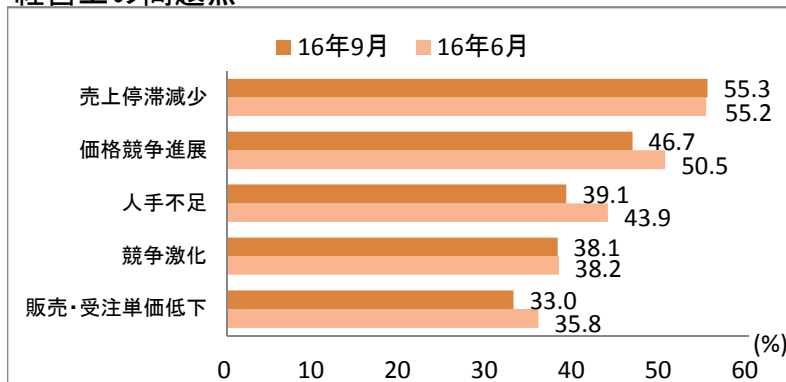
設備投資動向



「実施中」は3.6%（前环比△6.4ポイント）、「予定あり」は8.2%（前环比+2.0ポイント）で合計11.8%です。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が50.0%、「車両」が35.7%となりました。資金調達方法は、「全額借入する」が35.7%、「全て自己資金」が28.6%となっています。設備投資が一巡し、今後の受注状況を見ながら設備投資を行おうとする姿勢が感じられます。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞・減少」が55.3%、第二位は「価格競争の進展」が46.7%、第三位は「人手不足」が39.1%となりました。

建設業では、依然として人手不足が大きな問題となっています。

(中小企業診断士:小阪・井筒・藤村)

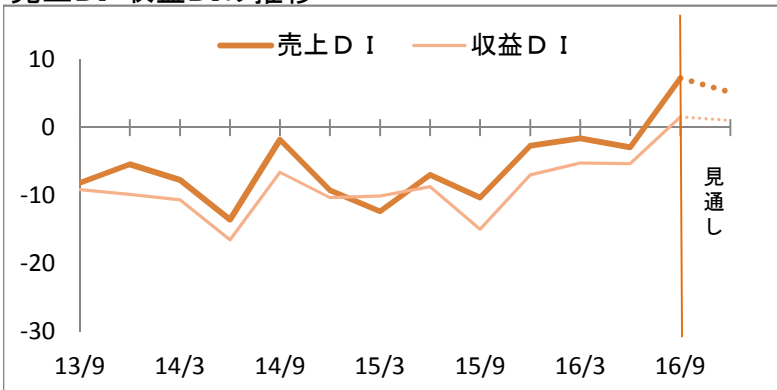


# サービス業

## 10年ぶりに売上DIプラスへ

売上DI・収益DIの推移

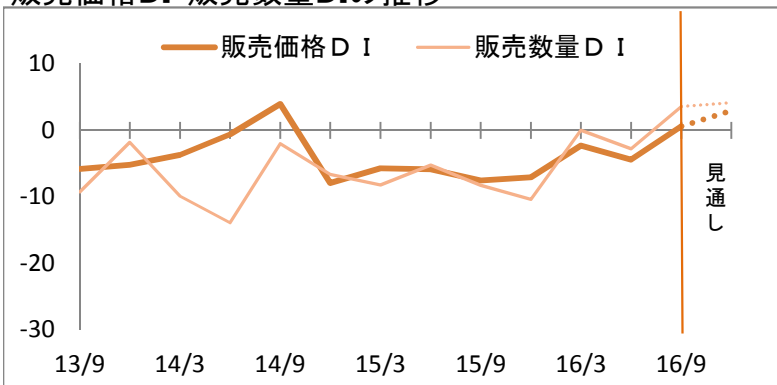
回答企業数:194社



売上DIは+7.3（前回比+10.2ポイント）、収益DIは+1.6（前回比+6.9ポイント）となり、売上DI、収益DIともに上昇し、10年ぶりに売上DIが、25年ぶりに収益DIがプラスに転じました。介護サービス、ホテル・旅館、人材派遣業が牽引しているものと思われます。

2016年10-12月期は、売上DIが2.0ポイント、収益DIが0.5ポイントとともに下落すると予想しています。

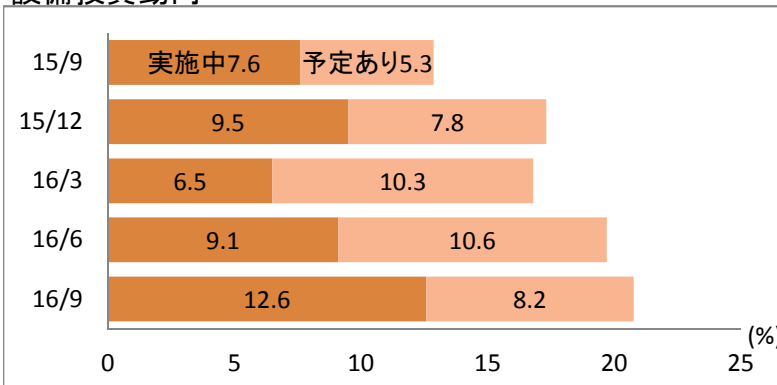
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは+0.6（前回比+5.0ポイント）、販売数量DIは+3.6（前回比+6.4ポイント）となり、販売価格DI・販売数量DIともに上昇しました。ソフトウェア開発業界へSE等を派遣している企業は、派遣料金を引き上げても需要があるため、収益が伸びています。

2016年10-12月期は、販売価格DIは2.4ポイント、販売数量DIは0.6ポイントとそれぞれ上昇すると予想しています。

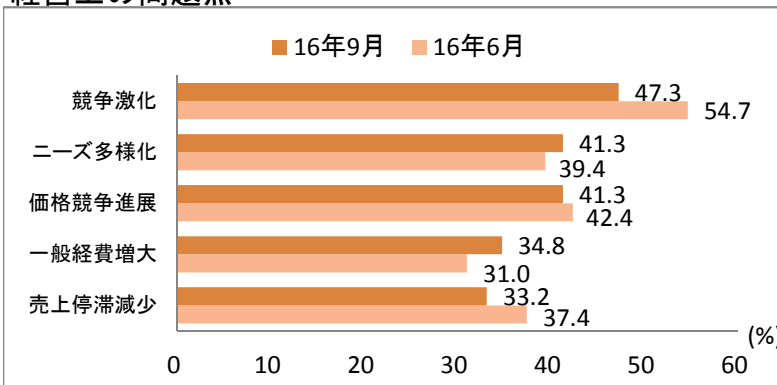
設備投資動向



「実施中」は12.6%（前回比+3.5ポイント）、「予定あり」は8.2%（前回比△2.4ポイント）で合計20.8%です。

設備投資の主な内容は、「機械等の新設・増設」が30.0%、「事務所、店舗、工場等の新設・増設」が26.7%となりました。資金調達方法は、「全て自己資金」が35.5%、「リースを利用」が22.6%となっています。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」が47.3%、第二位は「ニーズの多様化」と「価格競争の進展」がそれぞれ41.3%となりました。

7.4ポイント低下しましたが、依然として「競争の激化」が一番の問題点となっています。

(中小企業診断士:尾崎・宗和・竹並)

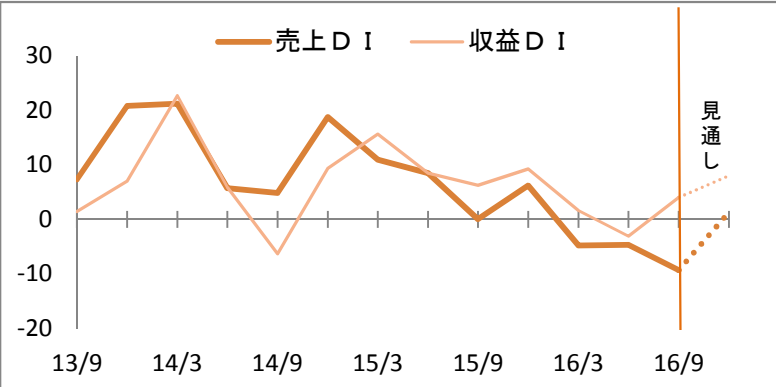


# 運輸業

## ガソリン価格上昇収まる 収益に効果

売上DI・収益DIの推移

回答企業数:75社

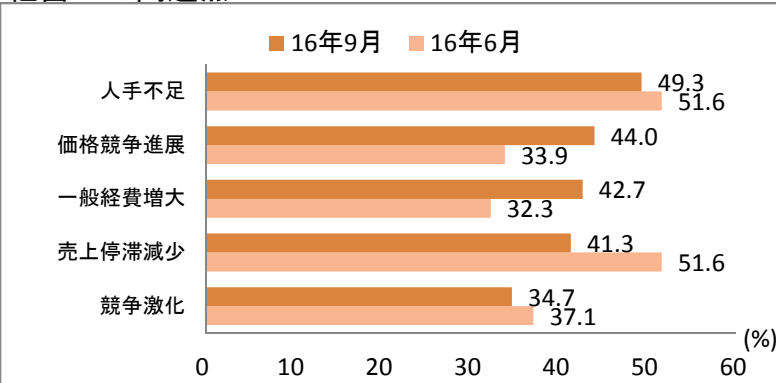


売上DIは△9.3(前回比△4.6ポイント)、収益DIは+4.0(前回比+7.1ポイント)となり、売上DIは下落し、収益DIは上昇しました。

3月頃から続いたガソリン価格の上昇も、6月以降は下落に転じており、収益面にプラスの効果を与えているものと思われます。

2016年10-12月期は、売上DIが10.7ポイント、収益DIが4.0ポイント、それぞれ上昇すると予想しています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」が49.3%、第二位は「価格競争の進展」が44.0%、第三位は「一般経費の増大」が42.7%となりました。

建設業と並び、「人手不足」が一番の問題となっています。また、不足する人材を確保するために、人件費が上がっていると思われ、「一般経費の増大」に対する懸念が強まっています。

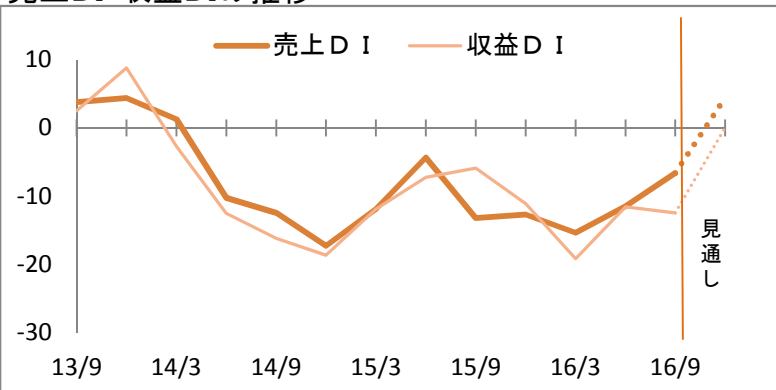
(中小企業診断士:澤田・真下・小阪)

# 不動産業

## マイナス金利 住宅販売に波及

売上DI・収益DIの推移

回答企業数:90社

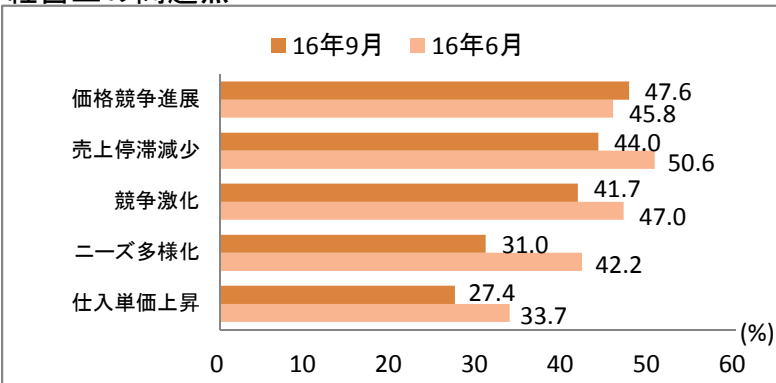


売上DIは△6.7(前回比+4.8ポイント)、収益DIは△12.5(前回比△0.9ポイント)となり、売上DIは上昇し、収益DIは下落しました。

賃貸マンションやビルの売買は利回りの低さから停滞していますが、マイナス金利の影響で、分譲マンションや建売物件の売買は堅調なようです。

2016年10-12月期は、売上DIが11.1ポイント、収益DIが12.5ポイントとともに上昇すると予想しています。

経営上の問題点



第一位は「価格競争の進展」が47.6%、第二位は「売上受注の停滞減少」が44.0%、第三位は「競争の激化」が41.7%となりました。

不動産賃貸業では、例えば北摂地区で家賃の上昇が期待できるものの、一方では空室率を改善するために家賃を下げる動きも見られます。

都市部では、一定の面積があれば賃貸マンションが建築されるケースが多く、供給過剰と言えるエリアがあるようです。

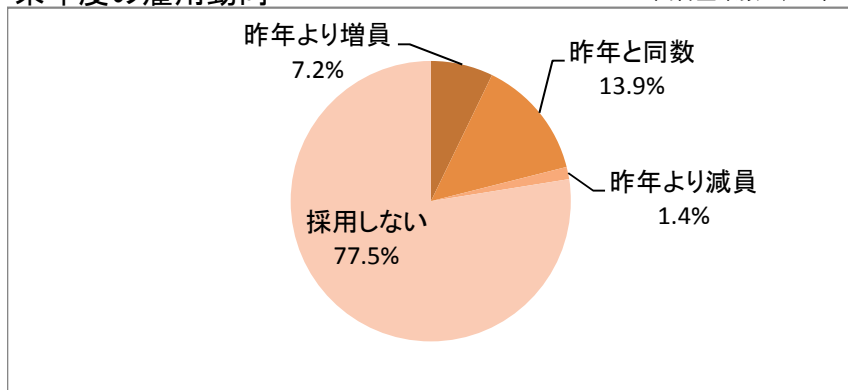
(中小企業診断士:仲井・竹並・小倉)

## 来年度採用について

## 来春「新規採用しない」8割近く

### 来年度の雇用動向

回答企業数:1,361社

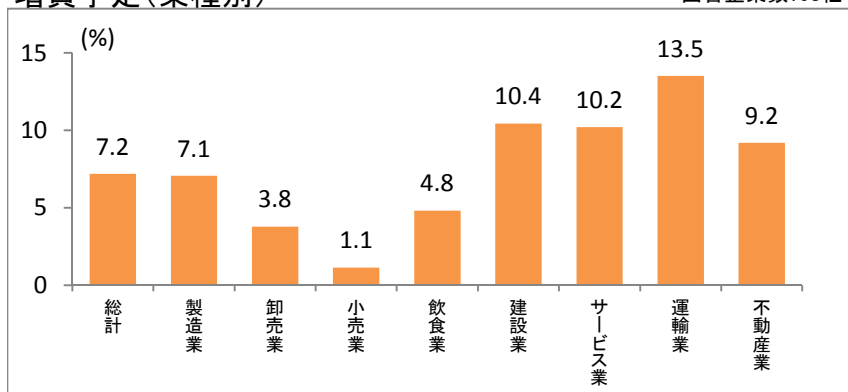


「昨年より増員」は7.2%（前年8.0%）、「昨年と同数」は13.9%（前年12.5%）、「昨年より減員」は1.4%（前年1.9%）と採用を考える企業は22.5%（前年22.4%）となる一方、「採用しない」が77.5%となりました。

8割近くの企業が来春の採用に消極的です。

### 増員予定(業種別)

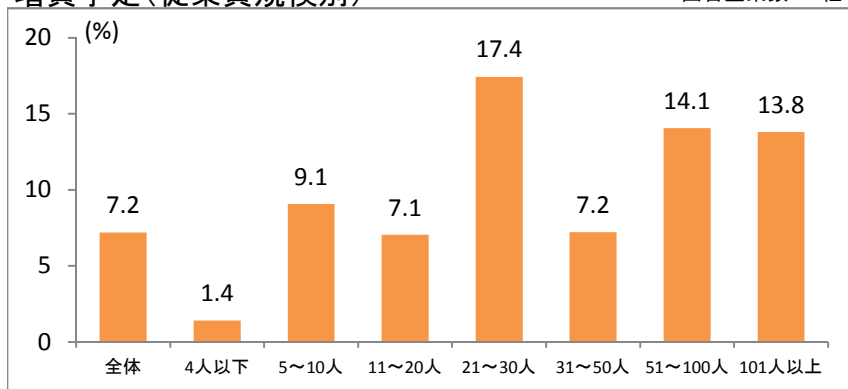
回答企業数:98社



「昨年より増員」と回答した企業を業種別に見ると、運輸業が13.5%（前年20.6%）、建設業が10.4%（前年13.7%）、サービス業が10.2%（前年7.6%）、不動産業が9.2%（前年3.0%）となりました。前年の運輸業、建設業に加え、サービス業、不動産業の人手不足感も強くなっています。

### 増員予定(従業員規模別)

回答企業数:98社

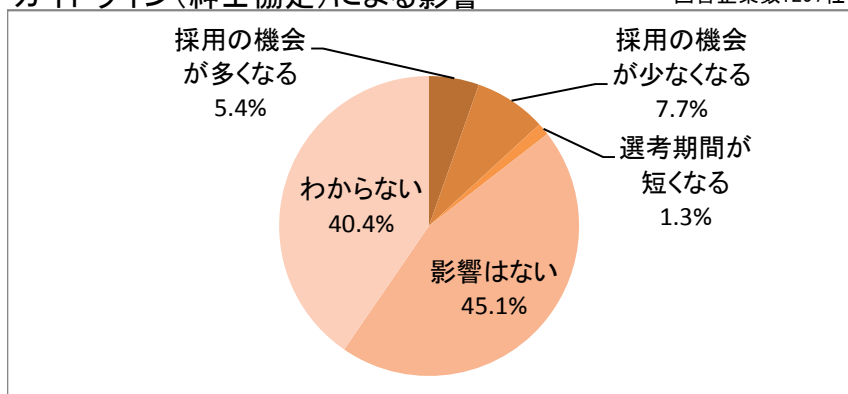


「昨年より増員」と回答した企業を従業員規模別に見ると、「21~30人」が17.4%（前年17.4%）、「51~100人」が14.1%（前年29.8%）、「101人以上」が13.8%（前年22.2%）となりました。

従業員数が多い企業ほど、増員予定の比率は昨年より減っています。

### ガイドライン(紳士協定)による影響

回答企業数:297社



経団連が示すガイドライン（紳士協定）が採用に及ぼす影響について、来春採用を予定する企業では、「影響はない」が45.1%、「わからない」が40.4%となりました。ガイドラインが採用に及ぼす影響は、今のところ小さいと思われれます。